

2022 年度事業実施報告

1. 人材開発・養成事業

(1) 人材スキルアップ定期コース(7月・10月・2月)

7月期(職場見学コース)は、2022年7月25日(月)～7月29日(金)に実施しました。エントリー会員は6会員、受講11名、修了9名、就職2名になりました。10月期(職場実習コース)は2022年10月11日(火)～10月31日(月)に実施しました。エントリー会員は9会員、受講者7名、修了6名、就職3名になりました。2月期(主に障がいのある方を対象)は、2023年1月31日(火)～2月20日(月)に実施しました。エントリー会員は8会員、受講6名(うち座学のみ1名)、修了6名、就職2名になりました。合計エントリー会員数のべ23会員、受講者24名(うち座学のみ1名)、修了21名、就職7名となりました。(2021年度は、エントリー会員のべ22会員、受講者29名、修了26名、就職11名)

(2) 人材スキルアップ随時コース

人材スキルアップ随時コースは、時期や期限を設定せず、スキルアップ受入れエントリーをいただいた事業所に職場実習を依頼し実施するものです。今年度は22会員で実施し、受講修了者は36名であり、うち13名が就職しました。(2021年度は20会員・29名修了・15名就職)

(3) 大阪府域支援学校等との連携

新型コロナウイルス感染症は、第6波～第8波と3度の大きな波があり、学校行事も大きく制約を受けました。諸行事や郊外実習も多くは中止や延期となる中、職場体験の機会が減少した3年生には可能な限り職場実習を実施しました。受入れ企業にとりましても、来社制限や在宅勤務への変更、新規採用計画の見直し等々大きな制約がある下、雇用や職場実習の提供等をお願いし、ご協力いただきました。その結果、職場実習につきましては、52会員で246名を受け入れていただき、雇用については31会員で就職72名となりました。(2021年度は、職場実習54会員・248名、就職者32会員・76名)

C-STEP 事務所内で実施しています「模擬職場実習」につきましても、当初は例年通り5月初旬開始で準備していましたが、コロナ対応について協議の上、5月下旬開始となりました。また、感染防止対策を徹底することや時間短縮等、工夫を重ね「模擬職場実習」を実施しました。その結果、21校59名の生徒が参加しました。(2021年度は、15校58名)

2. 就職マッチング事業

(1) 就職マッチングへのエントリーと職場見学会

就職困難者に向けたマッチングでは、スキルアップコースで基礎的な研修を修了した受講者を中心にマッチングを行いました。阻害要因では、障がいがある方、若年未就業者、中高年が多く、また重複課題を抱える求職者も多く見られました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不安もあり、多くの企業では、現有社員の雇用維持を最優先し、求人計画を抜本的

に見直す状況でした。かかる状況ではありましたが、スーパーマーケットや介護職等慢性的に人手不足の事業所や中長期計画に基づいて積極的に障がい者雇用を進める事業所を中心にマッチング事業を展開してきました。

大阪府ケース連絡協議会を通じてヒアリング（面談）した方は、87 名（継続 19 名・新規 68 名）あり、仮登録（エントリー）しました。エントリー数は昨年と同数でした。「求人（雇用）情報カード」を提出していただいた会員企業の協力の下に職場見学を実施し、就職マッチングに取り組みました。「求人（雇用）情報カード」54 件に対して職場見学会を 71 回実施し、25 名の方が就職しました。（2021 年度は、求人情報カード 53 件・職場見学会 44 回・23 名就職）

（2）会員訪問

求人情報の収集や職場実習先の確保、C-STEP への要望、新型コロナウイルス感染症の影響等々意見交換のため会員企業を訪問しました。今年度は、コロナ禍が比較的安定した時期もあり、訪問回数を増やしました。また、担当エリアを決め、5～6 月を訪問強化月間として取り組みました。結果、訪問回数は 881 回（2021 年度は、710 回）となりました。テレワークの浸透等、「働き方改革」の推進が今後も想定されることから面会困難な状況も予想されますが、リモート面談等を取り入れるなど面談手法を工夫し、会員訪問に取り組みます。

（3）在職者の職場適応

在職者の定着支援として、延べ 261 回訪問し（2021 年度は 223 回）、就職者各々の課題に応じた支援活動を行ってきました。ケースによっては、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所など支援者とも連携しています。その結果、定着率は、地域就労支援センターからエントリーのあった就職者は 100%（26 名）、支援学校等卒業した就職者は 98.7%（75 名）となりました。課題のあった事例としては、①職場実習と就労の違いに戸惑うケース、②仕事に対する責任感やコミュニケーションに関する相談、③業務中のけが等による休職と復帰、④私生活を含む生活相談等、多種多様な相談事例がありました。これらの課題克服のためには、面談を通して個々の課題を明らかにし、企業担当者や支援者、家族とも情報共有しつつ、連携支援を行っています。

（4）会員貢献度評価顕彰

第 16 期評価・顕彰については、2021 年 4 月～2022 年 3 月の 1 年間を評価期間として実施しました。委員各位による「評価顕彰システム検討委員会」を 2023 年 4 月 20 日に開催し、エントリー会員 458 会員の中から就職マッチング賞 15 会員、人材開発・養成貢献賞 15 会員、会員貢献賞 3 会員が厳選な審議の中で決定されました。感謝状の贈呈は、「2023 年度 C-STEP 通常総会」で行います。

3. 教育庁ハートフルオフィススーパーバイズ事業

大阪府教育庁ハートフルオフィススーパーバイズ事業を 2021 年 10 月より事業受託しました。毎月定例で就労支援検討会議を行い、教育庁ハートフルオフィス支援対象者に対する支援方策

のアドバイスや実習企業の紹介などを行いました。また、会員企業の会社見学会やC-STEP 事務所内での模擬職場実習を行うなど就労に向けての支援事業を行いました。

その結果、今年度は2期生2名の就職を含め、1～2期生全員の進路が決定しました。また、年度末には、教育庁ハートフルオフィス事業の改善点や教育庁における障がい者雇用の促進について提言を行いました。

4. 情報発信・研究開発事業

(1) 広報・情報提供

機関紙「C-STEP ニュース」を年4回（6月・9月・12月・3月）発行（各回1500部）しました。ニュースの発行にあたっては、編集会議を定期開催し、中長期的なテーマの設定、取材先の選定について協議し、先進的に取り組んでいる企業の紹介や雇用に関する役立つ情報、C-STEP事業の案内など記事内容の充実を図っています。また、ホームページでは、C-STEP ニュースでは記載しきれなかった情報や最新情報について、適時発信しています。

(2) 雇用問題研究会

- ・ 開催日時：2022年5月25日（水）14:00～16:00
- ・ 開催場所：大阪府立男女共同参画・青少年センター
- ・ 開催概要：
 - テーマ「わかりやすく解説！障がいのある方と企業を結ぶ就労移行支援事業」
 - 第一部 基調講演「障害者雇用・就労支援施策のトレンドとこれからへの期待」
講演者：全国就労移行支援事業所連絡協議会 会長 酒井大介さん
 - 第二部 就労移行支援事業所からの事例報告
報告者：社会福祉法人加島友愛会 かしま障害者センターLink
NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク（JSN）
株式会社NICO JAPAN ニコサービス城東センター
- ・ 参加者：166名
- ・ 主催：C-STEP
- ・ 後援：大阪府 大阪市 大阪労働局 （公社）関西経済連合会 大阪商工会議所
- ・ 朝日放送テレビ MBSテレビ 関西テレビ放送 テレビ大阪 読売テレビ 他
- ・ 協賛：大阪府就労移行支援事業所連絡会

(3) 人と仕事をつなぐ企業の集い

① 支援学校見学会

- ・ 開催日時：2022年11月9日（水）13:00～15:00
- ・ 開催場所：大阪府立たまたがわ高等支援学校
- ・ 参加対象：企業で障がいのある方の雇用、職場定着に関わっている方
- ・ 参加者：20名

② 企業見学会

- ・ 開催日時：2022 年 11 月 28 日（月）14：30～16：30
- ・ 開催場所：株式会社ニッセイ・ニュークリエーション
- ・ 参加対象：企業・支援学校等で障がいのある方の就労支援、職場定着に関わっている方
- ・ 参加者：41 名
- ・ 主催：人と仕事をつなぐ企業の集い 2022 実行委員会
(大阪府、大阪府教育委員会、大阪市、C-STEP)
- ・ 後援：大阪労働局

(4) 会員情報の収集

会員から毎年度提出していただく会社概要届並びに市町村会員連絡票の内容に基づき、最新の情報把握に努めました。収集入力した概要届等は、726 企業（収集率 84.9%）・36 市町村・2 団体（2021 年度は、703 企業・81.2%、36 市町村・2 団体）となりました。

5. ネットワーク構築等事業

(1) 地域就労支援センターとの連携

C-STEP 事業の活用促進を図るため、大阪府・市町村就労支援事業推進協議会と連携し、市町村各地域ブロック会議への参加や各地域就労支援センターへの訪問を実施してきました。その結果、岸和田市では、産業政策課と連携し「きしわだ障害者就職模擬面接会」を実施しました。また、松原市において「若者自立支援・就労支援セミナー&相談会」を共同で開催しました。

(2) 一般財団法人大阪府人権協会との連携

（一財）大阪府人権協会と共同体を組み「大阪府就職困難者就労支援事業」を実施しています。具体的には、府下の市町村人権協会・人権地域協議会へ訪問し、就労相談内容の掘り起こしと窓口での課題について意見交換しました。同時に各地域就労支援センターへも訪問し、C-STEP 事業の紹介と活用方法について話し合いました。

(3) 一般社団法人ヒューマンワークアソシエーション（愛称：「B サポ」）との連携

「B サポ」では、大阪市旭区の生活困窮者相談事業や守口市のくらしサポート事業を担うなど活動エリアも拡大しています。就労準備支援事業参加者を C-STEP マッチング事業に誘導するなど諸事業について連携しました。

(4) 有限責任事業組合大阪職業教育協働機構（A´LLP）、A´ワーク創造館との連携

C-STEP は、有限責任事業組合の一員として諸事業への運営協力を行っています。また、A´ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）で実施している職業訓練事業や能力開発事業の各種講座について広報（講座案内）と参加者募集の協力を行いました。

(5) 障害者就労継続支援事業所、就労移行支援事業所との連携

障害者就労継続支援事業所、就労移行支援事業所との連携については、これらの事業を行う既存の会員事業所をはじめ、全国就労移行支援事業所連絡協議会や大阪府就労移行支援事業所連絡会と連携協力をすすめています。

6. その他事業

(1) 就職者支援の会ひまわり（旧「熱と光の会」）の支援

就職者支援の会「ひまわり」は、役員会（3回）を開催し、会報の発行（3回）を行いました。また、6月25日に通常総会と春の経験交流会を開催しました。経験交流会には38名の参加がありました。

(2) 平和・人権・福祉にとりくむ活動への参加協力

C-STEP の目的である「すべての人権が尊重される豊かな社会の実現に寄与する」（定款第3条）を実現するため、前述のネットワークに加え、世界人権宣言大阪連絡会議、同和問題解決・人権政策要求大阪実行委員会、えせ同和行為等根絶大阪連絡会議、NPO 法人ニューメディア人権機構、NPO 法人ふーどばんく OSAKA、（一財）アジア・太平洋人権情報センター等々「平和・人権・福祉」の取り組みに積極参加してきました。